

## 新千円券肖像・北里柴三郎の出身地からのレポート（熊本支店）

▼新千円券の肖像に採用された北里柴三郎は、熊本県阿蘇郡小国町の出身です。昨年、生誕一七〇周年を迎えました。新券の「顔」になったことで、県民の柴三郎への関心が一層高まり、各種イベントで盛り上がりつつあります。

▼例えば、小国町の北里柴三郎記念館では、昨年九月にシアターホールがグランドオープンしたこともあり、来場者数が増加傾向にあります。また、柴三郎ゆかりの熊本大学医学部などによる顕彰事業として、講演会やセミナーも開催されています。このほか、地元企業が関連グッズを新たに販売する動きもみられます。

▼こうした中、熊本支店では、支店長がイベントに参加したり、支店見学の展示物として新千円券の顔出しパネルを新設するなど、柴三郎に関する広報の強化にも取り組んでいます。「郷土の偉人 北里柴三郎」と



熊本支店見学展示物

記した看板は、当店職員の手作りで、文字の部分には銀行券の裁断片を施しています。支店見学の案内は、熊本支店のホームページをご覧ください。

## 第一四回 南海地震金融対策連絡会議を開催（高知支店）

▼三月二十九日、高知支店および財務省四国財務局高知財務事務所は、二八の県内所在金融機関および防災関係者に参加いただき、標記会合を五年半ぶりに開催しました。

▼標記会合は、南海トラフ地震発生時に金融面の円滑化を図るよう相互に連携を強化すること等を目的に、二〇〇三年から継続的に開催しており、今回が一四回目となります。

▼今回の会合では、高知県南海トラフ地震対策課、日本銀行高知支店、高知財務事務所が、最新の南海トラフ地震発生時の

被災想定や業務継続体制強化の取り組み等について説明した上で、参加者間で意見交換を行いました。

▼今後も、引き続き関係者間で連携を深めながら、県内金融関係者の業務継続体制の強化や被災時の金融面の円滑化に努めてまいります。

▼本会合の議事は、高知支店のホームページをご覧ください。

## 「短観」は二〇〇回目の調査を迎えました

▼一九七四年に始まった「短観（全国企業短期経済観測調査）」は、二〇二四年三月調査をもって、二〇〇回目を迎えました。

▼短観は、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的とした統計調査です。企業が自社の業況や経済環境の現状・先行きについてどうみているか、といった項目に加え、売上高や収益設備投資額といった事業計画の実績・予測値など、企業活動全般にわたる項目について、四半期（三、六、九、十二月）ごとに調査を行っています。調査対象企

業は、中小企業が約半数を占めるなど全国の幅広い企業としており、その数は約一万社を数えますが、毎回ほとんどの企業にご回答いただいております（三月調査の回答率は九九％）。これまでの間、調査対象企業の皆さまにおかれましては、ご協力をたまわり、厚く御礼申し上げます。

▼調査開始以来五〇年の年月の中で、経済構造の変化や回答のご負担を勘案しながら、調査項目の改廃や業種分類の見直しのほか、現在では約七五％の調査対象企業にご利用いただいているオンライン回答の導入など、時代に合わせた変化を進めてきました。

▼「短観」を次の五〇年にも続けていくために、これからも不

### 「全国企業短期経済観測調査」（短観）調査表—日本銀行

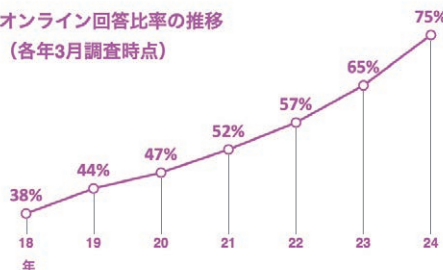
・本調査は「統計法」（平成19年法律第53号）に基づいて、日本銀行が行う統計調査です。  
・同法第34条第1項の規定により、ご回答内容については、その秘密を保護します。  
・同法第40条第1項の規定により、ご回答内容については、同法に特別の定めがある場合を除いて、統計調査の目的以外に使用することはありません。

| 調査期 | 調査年  | 調査月 | 企業番号 | 業種番号 | 連結業種 | 全国 | 店 | 開業 | 見込 | 閉業 |
|-----|------|-----|------|------|------|----|---|----|----|----|
| 200 | 2024 | 3   |      |      |      |    |   |    |    |    |

#### 1. 判断項目

| 調査項目                          | 回答区分               | コード番号 | 最近 | 先行き |
|-------------------------------|--------------------|-------|----|-----|
| (1) 貴社の業況                     | 1. 好い<br>2. 好みがたない | 601   |    |     |
| (2) 貴業界の業況<br>（製造業、サービス業、建設業） | 1. 好い<br>2. 好みがたない | 602   |    |     |

#### オンライン回答比率の推移 （各年3月調査時点）



断の見直しに努めてまいりますので、引き続き調査へのご理解・ご協力をお願いいたします。

▼調査結果は、日本銀行ホームページをご覧ください。



## 国際コンファランスを開催

▼一九八三年以来、日本銀行は、金融研究所において国内外の著名な経済学者や中央銀行関係者を招いた国際コンファランスを開催しています。今年は、多角的レビューの一環として、「Price Dynamics and Monetary Policy Challenges—Lessons Learned and Going Forward—」（物価変動と金融政策の課題—教訓と展望—）をテーマとして、五月二十七日、二十八日に開催しました。



開会挨拶を行う植田和男総裁  
(撮影：野瀬勝一)

▼植田和男総裁の開会挨拶、スタンフォード大学のジョン・テ

イラー教授による前川講演（金融研究所発足時（一九八二年）の前川春雄総裁の名を冠したスピーチ）、内田眞一副総裁、プリンストン大学のマーカス・ブルネルマイヤー教授による基調講演に続き、物価変動や伝統的・非伝統的金融政策の効果に関する研究発表・パネル討議が行われ、中央銀行がこれまで得た教訓と今後の展望について議論が展開されました。

## 「ISOパネル（第八回）：金融取引におけるISO 20022の導入と将来の決済取引」を開催

▼決済機構局では、二月二十七日に標記パネルディスカッションをオンライン形式で開催しました。

▼ISO 20022は、金融取引の情報伝送に用いる電文フォーマットのルールや手続きを定めた国際標準規格です。世界中の主要な決済システムで導入が進められており、銀行間の国際送金に用いられるSWIFTという通信ネットワークでは、二〇二三年三月よりISO

20022採用に向けた対応が始まりました。今後、世界中で電文の標準化が進めば、事務リスク軽減や事務処理速度の向上が期待でき、クロスボーダー送金を含む金融取引の改善や効率化につながると考えられます。

▼当日は、ISO 20022規格の概要、メッセージの仕組みと進捗中の規格改定で新たに創設されるパートや、国際的な導入状況とクロスボーダー送金市場の構造変化への対応について解説しました。その上で、規格策定に参画されている専門家や金融ビジネスの第一線で活躍されている実務家の方々と、資金証券といった金融取引におけるISO 20022の導入が将来の決済取引にどのような影響をもたらすか、についてパネルディスカッション形式で議論しました。

▼決済機構局では、金融サービス分野の国際標準化を検討する国際標準化機構・金融サービス専門委員会（TC 68）の国内委員会事務局を務めています。金融サービス分野の標準化に関心のある方は、日本銀行



ホームページをご覧ください。

## 「決済の未来フォーラム クロスボーダー送金分科会（第六回）」を開催

▼決済機構局では、二〇二三年十二月十一日に標記会合を開催しました。

▼会合では、これまでの分科会と同様、クロスボーダー送金の改善に向けた取り組みとして、①クロスボーダー送金改善の優先取組分野を含むロードマップとKPI報告書、②ISO 20022の仕様にかかる共通要件に関する報告書といったグローバルな作業の進捗状況が紹介され、議論が交わされたほか、③AML/CFT（注）の取り組みが紹介されました。

▼①では、まず、金融安定理事会（FSB）の「クロスボーダー送金の目標達成に向けた年次進捗報告書」・2023年KPI報告書」で示された進捗状況が主に説明されました。参加者からは、規制対応や商慣習が送金のスピード改善の阻害要因となっているといった声や、ISO 20022の採用によるSTP

## 編集後記

■今号発刊の翌週7月3日に、いよいよ新しい日本銀行券の発行が開始されます。

■「対談」では、新五千円券の顔となる津田梅子の生涯について、津田塾大学の高橋学長に内田副総裁がお話を伺っています。日本初の女子留学生、津田塾大学の前身となる私塾の創立者といった良く知られている面だけでなく、内外の協力者から資金を集める起業家としての側面、女子教育に込めた思いなど、もっともっと梅子の生涯を知りたくなる内容となっています。

■また、「エッセイ」には新一万円券の顔となる渋沢栄一の玄孫である渋澤健さんに寄稿していただいたほか、「トピックス」として、新千円券の顔となる北里柴三郎の出身地、熊本からのレポートも掲載しています。このほか、「FOCUS BOJ」では、新しい日本銀行券の発行に向けて、これまで日本銀行が行ってきたさまざまな準備や取り組みを紹介しています。

■皆さんが新しい日本銀行券を手にした際、その背後にあるストーリーに思いをはせるお役に立てば、嬉しく思います。(小牧)

## [アンケート募集中]

「にちぎん」に関するご意見・ご感想は、アンケートよりお寄せください。日本銀行のホームページからインターネットでもアンケートにご回答いただけます。



※本誌は、全国の日本銀行本支店および貨幣博物館、旧小樽支店金融資料館等でお配りしています。個人の方の定期購読、郵送はお取り扱いしておりませんのでご了承ください。なお、既刊号全文をPDF ファイル形式で日本銀行ホームページ上に掲載していますのでご利用ください。(https://www.boj.or.jp/about/koho\_nichigin/index.htm)

※本誌に掲載している内容は、必ずしも日本銀行の見解を反映しているものではありません。日本銀行の政策・業務運営に関する公式見解等については、日本銀行ホームページ(https://www.boj.or.jp)をご覧ください。

にちぎん 2024 年夏号  
編集・発行人 小牧義弘  
発行 日本銀行情報サービス局  
〒103-8660  
東京都中央区日本橋本石町 2-1-1  
☎ 03-3277-1609



デザイン 株式会社市川事務所  
印刷 株式会社アイネット  
禁無断転載

(Straight Through Processing)化を通じて規制対応の効率化を図ることが重要であるといった声が聞かれました。また、個別行の取り組みとして、マニュアル作業の発生する異例事務の削減などが紹介されました。

▼②では、ISO 20022の採用における調和に向けた取り組みについて、二〇二三年、市中協議を経て最終化された報告書の内容が説明されました。参加者からは、報告書で示された共通要件は、新たなシステム開発を伴う見通しであることから、共通要件の適用方法や本邦

における必要性などを見極めながら進めるべきといった声が聞かれました。

▼③では、AML/CFTに関する金融活動作業部会(FATF)傘下の下部会合での最近の議論、FATF第四次対日相互審査フォローアップ結果や国内対応、改正資金決済法のもと新設された為替取引分析業の許可審査などが紹介されました。参加者からは、AML/CFTの実効性向上や業務の効率化・高度化の観点から、本邦規制上で確認義務のある項目を、グローバルな市場慣行として必須項目

とすること、各事業者が自身のビジネスリスクを踏まえて対応することの重要性が指摘されました。

▼本会合の議事概要は、日本銀行ホームページをご覧ください。(注 マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策などを指す。)

**第二四回情報セキュリティシンポジウムをオンライン開催**

▼金融研究所情報技術研究センター(CITECS)は、二月十五日、「データ活用とプライバシー



シー保護の両立」をテーマとするシンポジウムを開催しました。

▼近年、多くの組織が、戦略的にデータ活用を推進していますが、その際には、プライバシーへの配慮が必要となります。今回のシンポジウムでは、専門家の方々から、プライバシー保護について、技術と制度の両面から解説いただくとともに、利用に当たっての留意点などについてディスカッションを行いました。

▼当日の議論の模様や講演資料は、日本銀行金融研究所ホームページをご覧ください。

